

福祉人材確保対策検討会 開催要綱

1. 趣旨

福祉人材は、高齢化に伴う福祉ニーズの拡大等に伴い、その確保について喫緊の課題として指摘されているところである。

特に介護人材の確保については、かねてより、入職率・離職率が高いこと、給与水準が相対的に低いこと、女性比率が著しく高い職場であり、結婚・出産段階での離職率が高いなどの課題が指摘されているところである。また、平成 37 年には現在の 1.5 倍以上の 237 万人から 249 万人の介護職員が必要と推計されているが、平成 22 年度以降、有効求人倍率が一貫して増加するなど、人手不足感が広がっており、足下の景気好転による他産業への人材流出が懸念されるなど、大きな課題となっている。

このため、介護人材を含む福祉人材の確保対策の在り方について、多様な人材の参入促進、資質の向上及び環境の改善等の観点から、多角的に検討を行うものである。

2. 主な検討項目

国、自治体、事業主等の役割や方策など、福祉人材確保対策の在り方全般

3. 構成員

- (1) 各分野の有識者等により構成する（別添）。
- (2) 構成員のうち1人を、座長として互選により選出する。
- (3) 座長は必要に応じ、検討に必要な有識者等の参加を求めることができる。

4. 検討のスケジュール

平成 26 年 6 月中に第 1 回を開催し、平成 26 年秋頃を目途にとりまとめる。

5. その他

- (1) 本検討会は、厚生労働省社会・援護局長が別添の構成員の参集を求めて開催することとし、庶務は、厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室において行う。
- (2) 本検討会の議事は、原則として公開とする。

(別添)

福祉人材確保対策検討会 構成員名簿

いしばし 石橋	しんじ 真二	公益社団法人日本介護福祉士会会長
いのうえ 井上	ゆきこ 由起子	日本社会事業大学専門職大学院教授
かどの 門野	ともひこ 友彦	株式会社リクルートキャリア HELP MAN! ●JAPAN 担当
かわい 川井	たかこ 太加子	桃山学院大学社会学部教授
さいじょう 西條	よしひと 由人	神奈川県保健福祉局福祉部地域福祉課長
さとう 佐藤	ゆうじ 優治	民間介護事業推進委員会代表委員
たかはし 高橋	ふくたろう 福太郎	全国福祉高等学校長会理事長
たなか 田中	しげる 滋	慶應義塾大学名誉教授
たなか 田中	ひろかず 博一	公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会副会長
ひらかわ 平川	のりお 則男	日本労働組合総連合会生活福祉局長
ひらた 平田	なおゆき 直之	全国社会福祉法人経営者協議会 高齢者福祉事業経営委員長
ほった 堀田	さとこ 聡子	労働政策研究・研修機構研究員
まつもと 松本	あつし 敦	公益社団法人全国老人福祉施設協議会副会長
やまだ 山田	ひろし 尋志	NPO 法人 介護人材キャリア開発機構理事長

(五十音順)